

2016 年度事業報告（2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）

特定非営利活動法人わかやま NPO センター

2016 年度事業計画に定めた目標は、

- ① 和歌山県 NPO サポートセンター指定管理者第 4 期終了後の体制づくりと自主収益事業の拡大に取り組む
 - ② 地域で活躍する公益団体の育成・支援、連携・協働ネットワークづくりに取り組む
 - ③ NPO 支援の枠組みの地域展開を図る
 - ④ 2017 年度中の本認定に向けたサポーター拡大に取り組む
- の 4 点です。各目標に対する総括は以下のとおりです。

① 和歌山県 NPO サポートセンター指定管理者第 4 期終了後の体制づくりと自主収益事業の拡大に取り組む

和歌山県 NPO サポートセンターの指定管理者第 4 期の指定期間は 2018 年 3 月までとなっていることから、それ以降の NPO 支援の枠組みについて、担当部局である和歌山県庁県民生活課・県民活動団体室と断続的に 7 回にわたって協議を実施しました。

予定より 1 年前倒しで策定された「和歌山県長期総合計画（2017 年度から 2026 年度までの 10 年間）」のなかにおいても、主要施策のひとつ「80 歳現役社会の実現」にて「高齢者が仕事や社会貢献活動、生涯学習に積極的に参加できる仕組みを構築」、さらに「地域共生社会の実現」において、「多様化する県民ニーズに応える NPO やボランティア団体の結成・活動を支援するために県 NPO サポートセンターの相談機能を強化」といった文言が盛り込まれるなど、県としての NPO 支援機関の役割や必要性が明記されるといった成果がありました。

自主収益事業については、防災・減災に関わる各種研修、行政職員研修、行政が実施する市民向け講座等の講師受託等が増加し、自主収益事業の収入は前年度比 24%増の約 260 万円に拡大しました。また、NPO 法人の法定事務等を支援する全国的な枠組みである「NPO 事務支援カンファレンス」、NPO の事業効率化に資する ICT 支援に取り組む「ICT 支援者ネットワーク」に参加するなど、新たな中間支援事業のネットワークにも積極的に参加しました。

② 地域で活躍する公益団体の育成・支援、連携・協働ネットワークづくりに取り組む

指定管理者として業務を受託している和歌山県 NPO サポートセンターでは、「中間支援組織連携業務」として、毎月 2 回、田辺市・橋本市にスタッフを派遣しています。このなかで現地の NPO 等の相談対応のほか、現地の NPO 支援機関等と連携した交流の場、連携・協働の場づくりにも関与しました。

また、県庁過疎対策課事業で過疎地域における地域活性化に取り組む団体が県内各地にありますが、こうした団体同士のマッチングを支援したほか、和歌山県「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の枠組みともリンクした「NPO・ボランティア団体同士等の事業マッチング」を図るなど、スタッフの経験や保有する相談実績などを元にした新たなネットワークづくりに寄与できました。

③ NPO 支援の枠組みの地域展開を図る

田辺市・橋本市を中心としたスタッフ派遣等を通じ、田辺市では「田辺市市民活動センター（運営主体：NPO 法人市民活動フォーラム田辺）」、橋本市では「橋本市市民活動サポートセンター（運営主体：社会福祉法人橋本市社会福祉協議会）」と連携した取り組みを進めています。

田辺市では、市民活動フォーラム田辺理事と田辺市役所の担当者のみなさんをまじえた学習会等による新たな地域支援の枠組みを検討し、NPO・ボランティア団体等の「テーマ型組織」と「地縁組織」が初めて連携した事業の企画・実施が実現しました。この取組は今後も継続して実施する見通しとなったほか、既存事業の見直し等による市民活動センターの事業拡大に向けた検討を進めています。

橋本市では、橋本市市民活動サポートセンターとの共催による事業「おはなしサロン」を多数開催し、新たな公益活動の担い手の発掘や、他団体との交流による事業拡大のきっかけづくりを図りました。橋本市内に限らず周辺からの参加者もあり、広域的なつながりが生まれつつあります。

④ 2017 年度中の本認定に向けたサポーター拡大に取り組む

わかやま NPO センターでは、2015 年 5 月 14 日に寄付金控除が受けられる「仮認定 NPO 法人（今年 4 月 1 日の NPO 法改正で「特例認定 NPO 法人」と改称）」となり、2017 年度中の「本認定 NPO 法人」化を目指しています。

2016 年度は、4 月に発生した熊本地震被災地で活動する団体に和歌山県産の梅干しを寄贈するための寄附プログラム、全国でまだ認定率が約 2%にとどまる「認定 NPO 法人制度」についてのご理解を促進するためのリーフレット印刷のための寄附プログラムなどの寄附キャンペーンを実施したほか、2 月 22 日には「TONPEI×宝子チャリティライブⅡ」でたくさんの方にご来場いただくなど、多彩な方法でサポーターの拡大に努めました。

上記のほか、2016 年度事業計画書に記載した事業計画に対する成果は以下のとおりです。

カッコ内は定款第 5 条に定める事業名です。

【1】NPO と「つながる」

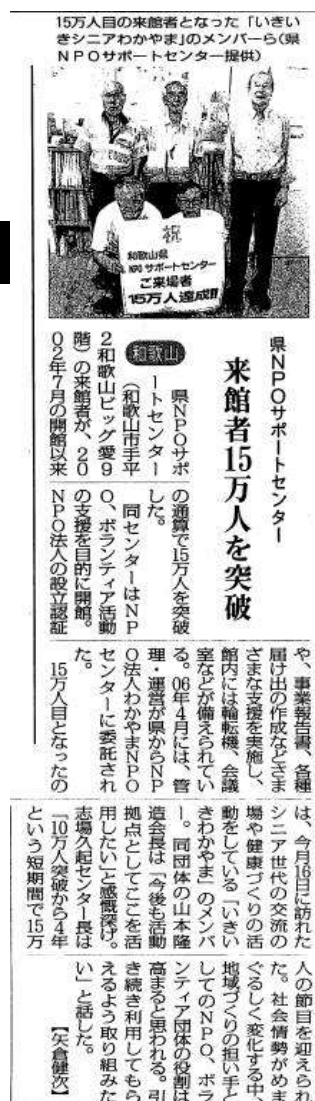
[1・継続] 和歌山県 NPO サポートセンター 指定管理者による運営

((1) NPO の事業継続・新規起業への支援・支出 25,064 千円)

【右写真】毎日新聞和歌山版に掲載された来館者 15 万人を伝える記事

主な結果

- 来場者のべ 14,657 人（前年比+90 人）
 - 会議室利用・作業等の利用が増加。相談件数は減少。
- 窓口での相談件数 248 件（前年比-45 件、軽微な相談、フォローアップ案件は含めず）
 - NPO 法人解散に関する相談が増えるなど、相談内容は多彩になる傾向が続く
- 田辺市・橋本市での定例相談件数 60 件（前年比-19 件、軽微な相談、フォローアップ案件は含めず）
- 和歌山県 NPO・ボランティア情報紙「わか愛愛」 年 6 回、3200 部発行
- 和歌山県 NPO ホームページ「わかやま NPO 広場」トップページアクセス 7,046 件（前年比-262 件。個別ページへのアクセスは含まず）



- ・ ブログページビュー 132,331 (前年比-26,067 件、スマホ閲覧機能の改変の影響あり)
- ・ Facebook ページへのリーチ 46,840 (前年比+8,179 件)

指定管理者第 4 期 3 年間の方針を記載した「基本計画書」に基づき事業を展開しました。2016 年度は指定管理者第 4 期の 2 年め (通算 11 年め) ですが、NPO サポートセンターへの来館者は目標 15,000 人にはわずかに届かないながらも 14,657 人で過去 4 番目の多さとなりました。なお、2016 年 8 月に、2002 年 7 月の開館からの累計来場者数が 15 万人を突破しています。

サポートセンター内外での出張相談・講座・交流会等を 74 回 (目標 70 回) 実施したほか、サポートセンターでの相談等をきっかけに 20 団体が新しい取り組みを実施するようになるなどの成果がありました。また、改正 NPO 法施行が決まった昨年 12 月には、いち早くブログや NPO サポートセンター Facebook ページなどを通じて広報を実施した結果、県外からも大きな注目を得るなど「県内外の情報受発信のハブ」としての役割も発揮することができました。



なお、県内 NPO の後継者育成や市町村と NPO 等の連携・協働の実現等、当初の目標には到達しなかった事業もあり、課題も残りました。

サポートセンターの第 4 期指定管理者終了後 (2018 年度以降) についての県庁との協議については先述のとおりです。

【写真】NPO サポートセンターで開催した講座の模様

[2・継続] NPO 向け事務支援事業 ((1) NPO の事業継続・新規起業への支援・支出 286 千円)

主な結果

- ・ 2 団体に対する日常の団体運営事務支援を実施
- ・ 事務支援のあり方を検討する全国ネットワークへ参画

2016 年度は前年度に引き続き、2 団体を対象に日常の団体運営事務支援を実施しました。どの団体にも必要な「共通事務」を支援することで、各団体が事業により専念いただき、団体の事業パフォーマンス向上を図ることを目的としており、その目的は一定程度達成しているものと考えています。しかし、打診はあったものの事業実施には至らなかった案件も複数あり、事業の拡大には至っていません。

なお法定事務を中心とした NPO 法人の運営支援を NPO 中間支援組織の自主収益事業のひとつとして発展させるためのネットワーク「NPO 事務支援カンファレンス」が誕生し、わかやま NPO センターは関西地区の主要団体のひとつとして、ノウハウの蓄積や事業展開などを進めることになっています。

[3・継続] 資機材・スペースのレンタル ((5) 市民活動活性化事業)

プロジェクターやポータブルアンプなど、NPO が単体で保有するにはコストがかかる物品のレンタル、JR 和歌山駅至近という立地を活かしたわかやま NPO センター 2 階のレンタルスペース運営により、昨年度は 13 件の物品レンタル、88 件のスペースレンタルがあり NPO 活動の支援につながっています。

[4・新規] NPO のための ICT 支援者ネットワーク

((1) NPO の事業継続・新規起業への支援・支出 25,064 千円の内数)

主な結果

- ・ 全国研修の和歌山誘致が実現
- ・ NPO における ICT 利活用推進のためのガイドライン作成に関与

わかやま NPO センターが参加している、日本 NPO センター主催の CEO 会議（民間 NPO センターの将来を展望する会）有志により結成された「NPO のための ICT 支援者ネットワーク」によるセミナーを和歌山県内に誘致し、6 月 19 日に和歌山市で実施。県内で ICT 活用を進めている NPO 法人関係者等 11 名（主催者含む）が参加しました。東日本大震災被災地復興支援の現場で ICT を活用した効率的な事業運営をおこなった事例が紹介され、日常からの ICT の活用の重要性が訴求されました。

また、本講座をきっかけに NPO のための ICT 支援プログラム「Techsoup Japan（手数料のみの負担で PC ソフト等が寄贈される仕組み）」を新たに活用する NPO が和歌山県内から誕生したとの報告もあり、二次的な成果もみられました。

また「NPO のための ICT 支援者ネットワーク」では全国の NPO を対象とした「ICT 利活用ガイドライン」の策定もおこなわれ、日本 NPO センターウェブサイトにて公開されているほか、配布用の簡易版の作成が進められています。

[5・継続] NPO にまつわる様々な動向把握（（3）政策提言活動・支出 25,064 千円の内数）

主な結果

- ・ 全国の NPO の先進事例や政策動向等の把握と県内への発信を実施

今年 4 月 1 日に施行された「改正 NPO 法」や、今年 5 月 30 日に施行される「改正個人情報保護法」、昨年度成立したいわゆる「休眠預金利活用法」、また一部自治体等で試行され始めている“成果志向型”補助金ともいえる「ソーシャル・インパクト・ボンド」、過疎地域を中心に導入が進んでいる「小規模多機能自治」など、NPO や地域づくりにまつわる様々な動向把握をおこない、わかやま NPO センターのブログ、Facebook、わかやま新報 NPO 紙面「わかつく」などでの情報発信をおこないました。

[2] 行政機関と「つながる」

[1] 地域づくり団体実態調査等をベースにした地域支援

- （（1）NPO の事業継続・新規起業への支援、（2）異分野交流の支援、（3）政策提言活動、（4）情報提供、各種相談活動、（5）市民活動活性化事業・支出 25,064 千円の内数）**

2015 年度に実施した県庁地域政策課「地域づくり団体実態調査」では、これまでわかやま NPO センターや和歌山県 NPO サポートセンターの事業ではなかなか把握ができなかった地域組織の現状を知ることができました。

また、地域政策課が昨年 7 月に各振興局を巡回して実施した「地域づくり担当課意見交換会」の場において実態調査の報告をおこなったほか、この場で先進事例の把握、また日常の地域づくり団体と行政担当部局の関係などを把握することができたことは大きな成果となりました。

計画に挙げた項目ごとの成果は以下のとおりです。

[1-1・継続] 資金ニーズを「つなげる」

主な結果

- 少なくとも 3 件の資金ニーズのマッチングが実現

➤ 行政の NPO 等向け補助金事業の改善の働きかけを実施

調査では、多くの団体が「資金確保に悩んでいる」と回答していますが、自治体担当者との意見交換のなかで、各地域の地域づくり団体や地縁組織の多くは行政の補助金等に依存していること、補助金メニューはあるもののその申請書作成自体に苦慮していたり、人材がなく事業ができなかったり、など、地域づくり団体や地縁組織が持つ資金ニーズと NPO が持つ資金ニーズは必ずしも一致しないことがわかりました。

そこで、まずは NPO の資金ニーズに対応することを第一とし、NPO 等からの資金関係のご相談に対して補助金・助成金や融資等の手段をご紹介することから実施しました。この結果、把握できているだけで少なくとも 3 件、助成金採択や融資が実現したとの報告がありました（和歌山県 NPO サポートセンターで対応した分を含む）。

なお、行政の補助金等の改善についての働きかけについては、田辺市において、NPO にかぎらず地縁組織等も申請できるあらたな補助金の仕組みが検討されています。

【1-2・継続】 コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスに「つなげる」

主な結果

- コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの直接創出にはつながらず
- 対価を得る事業の重要性についての周知を中心に実施

昨年度については対価を得る事業化に直接結びついた案件はありませんでしたが、スタッフが相談を受けた案件、講師を努めた講座等において、収入確保の手段として、対価を得る事業収益の考え方を常に念頭に置いた対応をおこなっており、収益を確保する事業を検討したいという声が上がっています。引き続き、持続可能な団体運営のための取り組みの一つとして働きかけをおこないます。

【1-3・継続】 行政や他の NPO 等に「つなげる」

主な結果

- 集落支援事業対象団体同士のマッチングや、地域の公益活動のニーズの紹介等を実施

昨年度は、県庁地域政策課や過疎対策課（現・移住定住推進課）をはじめ、これまでよりも連携を強化することができた部局が増えました。先述の通り、過疎対策課が実施した集落支援事業団体同士の連携のコーディネートをおこなったほか、「地域おこし協力隊」のスタッフ等が持つニーズを地域の NPO 支援機関につなげる取り組み、NPO のニーズを元に他の団体等を紹介したりといったコーディネート等を実施しました。

【1-4・継続】 わかやま NPO センターの事業に「つなげる」

主な結果

- 広報活動での取り上げを多数展開
- スタッフの力量形成・ノウハウの蓄積につながる

「地域づくり団体実態調査」回答団体のなかで、他の団体の参考になりうる事業、モデルとなりうる事業について、数団体を直接取材のうえ、わかやま新報 NPO 紙面「わかつく」や和歌山県 NPO・ボランティア情報紙「わか愛愛」紙面での取り上げ等による PR をおこないました。それをきっかけとした誘客や他団体の視察などにつながった事例が確認されています。

また、視察等を積み重ね、現場の生の声を把握することで、スタッフ自身のノウハウの蓄積にもつながっており、日常の相談対応にも活かすことができました。

[1-5・継続] 政策提言活動に「つなげる」

主な結果

- 市町村や社会福祉協議会等との対話を重ねる
- 和歌山県施策へのパブリックコメントにて、NPO 支援機関としての考え方を表明

[1-1]では地域づくり団体の資金ニーズの課題は NPO の資金ニーズとは別の課題があるとしましたが、少子高齢化・人口減少が進むなかでの後継者問題、大規模災害への備えなどの課題はどの団体でも同じであることもわかっています。

特に田辺市や橋本市、新宮市など、スタッフが実際に現地に赴いての支援事業の際には現地自治体や社会福祉協議会担当者などとの対話を通じて、市民公益活動の担い手の発掘や、今後の地域づくりに向けた意見提案などを実施しました。

また、和歌山県の「長期総合計画」や「中期行財政経営プラン」に対して、NPO 中間支援機関の立場からパブリックコメントを提出したほか、昨年夏の参議院選挙においては、各政党が発表した政権公約・マニフェストのなかから NPO に関する記述を抜粋しブログに掲載するなど、政策に関する分析等もおこないました。

[1-6・新規] 現場マップ（仮称）づくりに「つなげる」

主な結果

- データベースの構築を実施

「地域づくり団体実態調査」において情報公開希望のあった団体のデータベースを構築し、和歌山県 NPO サポートセンターが管理している和歌山県 NPO ホームページ「わかやま NPO 広場」内にて公開しました。フリーワード・地域別・分野別等での団体情報検索ができるように設計しています。

なお、1990 年代の和歌山県の県民運動「感動 WAKAYAMA21」展開時から設置され、「わかやま NPO 広場」にも継承してきた「市民活動団体検索」ページは、データサーバの更新に伴い、新しい OS にデータベースプログラムが適合しなくなったことから閉鎖しました。

[2・継続・新規] 県内市町村との連携・協働事業

((1) NPO の事業継続・新規起業への支援、(2) 異分野交流の支援・支出 25,064 千円の内数)

主な結果

- ・ 官民協働の枠組みづくりの支援、NPO 等支援施策に関する意見交換を実施

前年度から関与してきた「和歌山市協働推進指針」の見直しについては、最上位計画である「和歌山市長期総合計画」の策定が当初見込みよりも遅れたため、長期総合計画の内容を反映させた完成版の制作は 2017 年度に持ち越しとなりましたが、和歌山市における「協働」の枠組みを広く普及させるための意見提案を積極的におこないました。

このほか、橋本市や田辺市、新宮市などと日常的に NPO 担当部局との意見交換を進めたほか、このほかにも、地域づくりへの「官民協働」の考え方導入に関する意向の照会や、介護保険改定にともなう

いわゆる「総合事業（※）」運営に関して、NPO 等民間団体の取り組み等についての照会があるなど、徐々に県内自治体との連携が広がりつつあります。

※ 介護保険「要支援 1・2」段階の方への支援事業を介護保険事業の枠組みから市町村運営の枠組みに変更するもの。これまで同等の有償サービスだけではなく、有償・無償ボランティアの活用や、NPO・ボランティア団体・地縁組織の関与が謳われています。

【3】多様な企業・組織・団体と「つながる」

【1・継続・新規】 近畿労働金庫を軸にした協同組合組織との連携

（（2）異分野交流の支援・支出 1,848 千円）

主な結果

- ・ 近畿労働金庫社会貢献預金「すまいる」寄附事業を活用した、親子防災講座と災害に備える資機材の支援を実施
- ・ 一般財団法人たんぼぼの家・近畿労働金庫による「エイブル・アート和歌山」、近畿労働金庫・和歌山県生協組合連合会等の共催による「協同シンポジウム」の企画・運営に参画



2012 年度から継続いただいている、近畿労働金庫社会貢献預金「すまいる」災害復興支援コースへのご預金からの寄附金については、近畿労働金庫和歌山地区統括本部との協議にもとづき、和歌山市・田辺市での親子防災講座の実施、和歌山市での「生協まつり」「労福協まつり」における防災・減災に関する展示のほか、そして大規模災害のリスクを抱える新宮・東牟婁工リアの市町村への資機材購入支援に役立たせてい

たきました。【写真】和歌山市で開催した親子防災講座の様子

また昨年度は、様々な取り組みで近畿労働金庫、和歌山県生活協同組合連合会をはじめとした非営利協同セクターとの連携に参画しました。

2011 年度以来 5 年ぶりに和歌山県内で開催された障がい者アートを軸に街全体をアートで彩る「エイブル・アート近畿 2016」（一般財団法人たんぼぼの家・近畿労働金庫）の運営に参画しました。

今回は和歌山市・田辺市と史上初の同一府県内 2 地域での開催となりました。和歌山市においては、JR 和歌山駅前「わかちか広場」をメイン会場に、絵画の展示や参加型ワークショップを実施したほか、労働金庫店舗や生協店舗での作品展示「プライベート美術館」などを展開。田辺市においては、NPO 法人かたつむりの会が運営するレストラン「ララ・ロカレ」をメイン会場に、JR 紀伊田辺駅舎内の空き店舗や駅前広場を使った展示、街歩きイベントなどを展開し、わかやま NPO センターではこれらの事業実施に際して障がい者施設等のコーディネートや、広報や当日運営の支援等を担当しました。

【写真：わかちか広場でのワークショップの様子】





【写真】 協同シンポジウムの様子

さらに、2012 年度から近畿 2 府 4 県を巡回している「協同シンポジウム」（近畿労働金庫・和歌山県生協組合連合会）がはじめて和歌山県内で開催されました。「子どもの貧困」をテーマに、子どもの育ちを地域でどう支えるかについて、社会活動家・法政大学教授の湯浅誠さんを講師にお迎えして、県内の実践者等を交えたシンポジウムを実施し、わかやま NPO センターは登壇者のコーディネートや広報、当日運営支援等を実施しました。

[2・継続] 花王ハートポケット倶楽部和歌山地区助成事業 （(2) 異分野交流の支援・支出 52 千円）

主な結果

- ・ 企業の社会貢献活動の一環として県内 NPO 等への助成事業運営を実施

昨年度で 9 年目を迎えた「花王ハートポケット倶楽部・和歌山地区助成事業」の事務局を担当し、社員有志のみなさんが給与の一部から積み立てた基金を原資に和歌山県内の NPO 等に対して、スタートアップ助成（5 万円×4 団体）、パワーアップ助成（10 万円×3 団体）を実施しました。

今回の助成では、これまでよりもっと切迫した社会課題に相對している団体から多くの申請をいただき、和歌山県内における社会課題がより複雑化していることがうかがえました。

[3・継続] SAVE JAPAN プロジェクト 2016

((2) 異分野交流の支援、(5) 市民活動活性化事業・支出 14 千円)

主な結果

- ・ 環境 NPO 同士の連携関係を構築しながらの事業実施を決定

損保ジャパン日本興亜が全国 47 都道府県で展開する環境保全プログラム「SAVE JAPAN プロジェクト 2016」の和歌山地区の取り組みについて、事業実施については 2015 年度に決定していましたが、2016 年度は、ESD（持続可能な開発のための教育）に取り組む環境 NPO「海辺の教室」を幹事団体とし、NPO 法人南海せとうちジオガーデン、NPO 法人 Blue Ocean for Children、県立自然博物館などとの連携によりプログラムを策定しました。実施については気候や潮の干満の関係等を考慮し、2017 年 5 月～6 月となります。

[4・継続] 多様な主体が関わる防災・減災の仕組みづくり

((2) 異分野交流の支援・支出 1,848 千円の内数、626 千円の内数)

主な結果

- ・ 2016 年 4 月熊本地震被災地支援活動を実施
- ・ 県内外で防災・減災にまつわるプログラム運営に参画
- ・ NPO 等と地縁組織の連携による新たなプログラム開発を支援

2016 年 4 月に発生した熊本地震では、随時現地の情報を発信したほか、スタッフ 1 名を現地災害ボランティアセンター運営支援に 10 日間派遣しました。また、近畿労働金庫が主催する「関西 NPO 支援センター連絡会議」「NPO パートナシップ制度」の枠組みでは、大阪ボランティア協会との協同事務

局として、障がい者支援や子育て支援に取り組む NPO 関係者を中心とした現地訪問ツアーの企画・運営をおこなったほか、熊本地震被災地支援シンポジウム（大阪市）の運営にも携わりました。

このほか、災害ボランティアや被災地支援に携わる方を対象とした県内外の研修講師としてスタッフを数回にわたって派遣し、有する専門性を活かした人材育成を実施しました。

県内においても田辺市における NPO・ボランティア団体と地縁組織との連携において「防災」を共通の話題とすることで、どなたにも興味を持っていただける取り組みとするなど、あらゆる方が、防災・減災に関する認識を少しでも高めていただけるよう配慮しました。

[5・継続] 紀州わかやま勤マルネット ((2) 異分野交流の支援・支出 626 千円の内数)

2004 年度から 3 年間、厚生労働省事業として実施した「勤労者マルチライフ推進事業」をきっかけに生まれた産官学民ネットワーク「紀州わかやま勤マルネット」の事務局として、構成団体による学習会を開催しました。また、和歌山県教育委員会が主催する「共育メニューフェア」に出展を行い、ネットワークの PR をおこないました。

【4】支援者をつながる

[1・継続] 本認定 NPO 法人化に向けた取り組み ((5) 市民活動活性化事業)

わかやま NPO センターは現在「特例認定 NPO 法人（旧名称：仮認定 NPO 法人）」として、寄附金が優遇税制の対象になる NPO 法人となっています。年間 3000 円以上のご寄附を 100 名以上から継続的にいただき、税制優遇がフルに使える「本認定 NPO 法人」化を 2017 年度に実現できるように、寄附プログラムの実施による熊本地震被災地支援事業（寄附者数 24 組）等のほか、チャリティライブ（参加者・寄附総数 70 組）の実施など、わかやま NPO センターのサポーターの輪を広げる取り組みを実施しました。 【写真：チャリティライブⅡの様子】



[2・継続] 様々な媒体による情報の受発信 ((4) 情報提供、各種相談活動)

わかやま NPO センターと、和歌山県 NPO サポートセンター双方のウェブサイトや Facebook ページ、わかやま新報の NPO 紙面「和歌山を創る新聞・わかつく」（隔週金曜日掲載）等を通じた様々な情報発信をおこないました。

昨年度は、改正 NPO 法施行等の NPO 法人制度に関する動向や NPO 法人の法定事務の効率化等にまつわるトピックスを積極的に発信し、県内外から大きな反響をいただきました。

[3・新規] サポーターミーティング（仮称）の実施 ((4) 情報提供、各種相談活動)

わかやま NPO センターをご支援くださるみなさまの交流を図る「サポーターミーティング（仮称）」については、2016 年度は実施できませんでしたが、2017 年度の「わかやま NPO センター法人化 15 周年記念事業」のなかで、同じ趣旨による事業を計画しています。